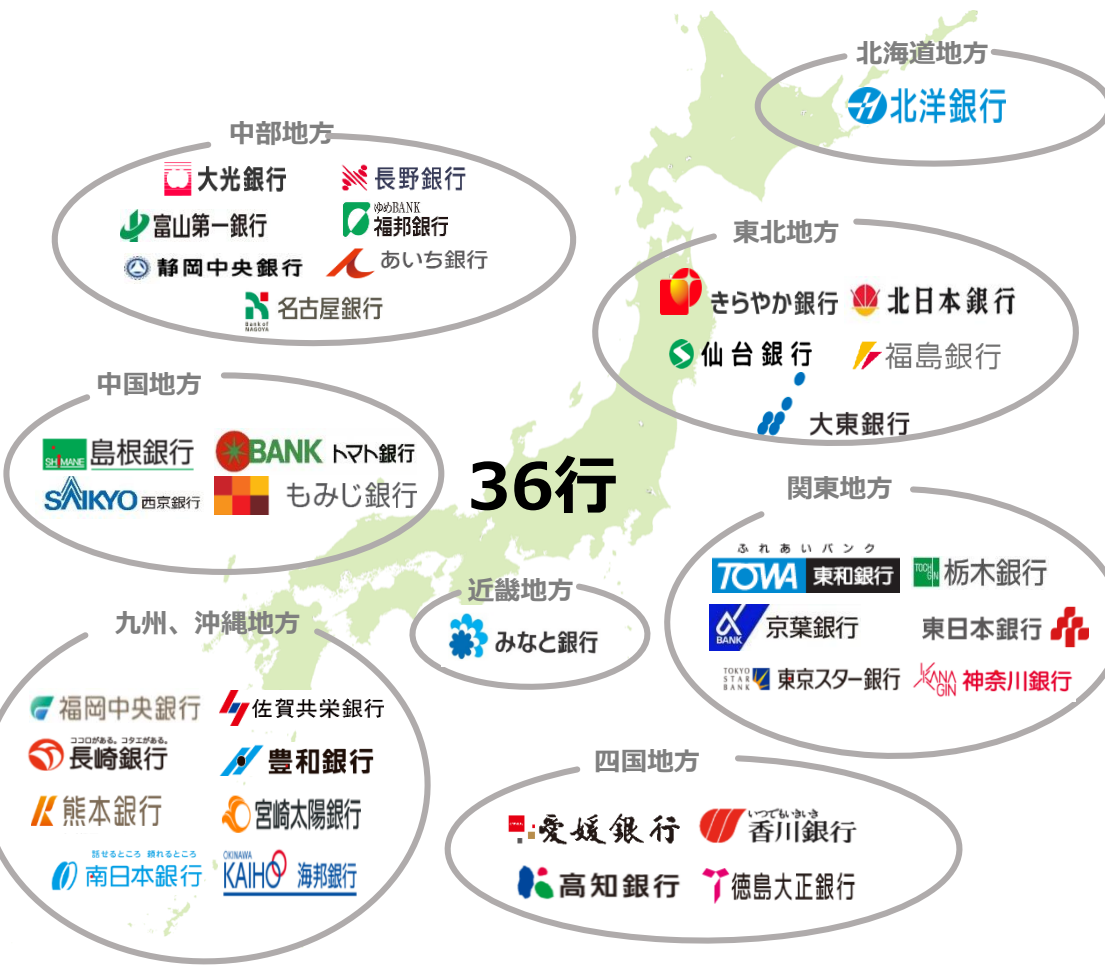


金融審議会「地域金融力の強化に関する ワーキング・グループ」資料

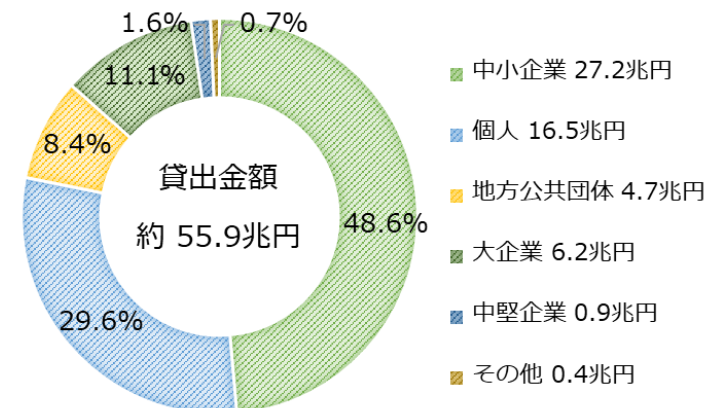
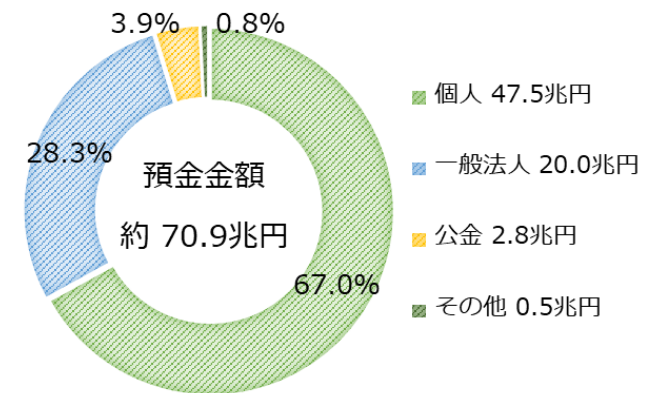
2025年10月2日
一般社団法人 第二地方銀行協会

1. 第二地方銀行協会加盟行について

- 第二地方銀行協会の会員行（36行）は、無尽をルーツとし、地域の中小企業や個人に対する円滑な資金供給はもとより、地域の事業者支援等を実施。
- 各地域で一定の資金供給力を担っている。



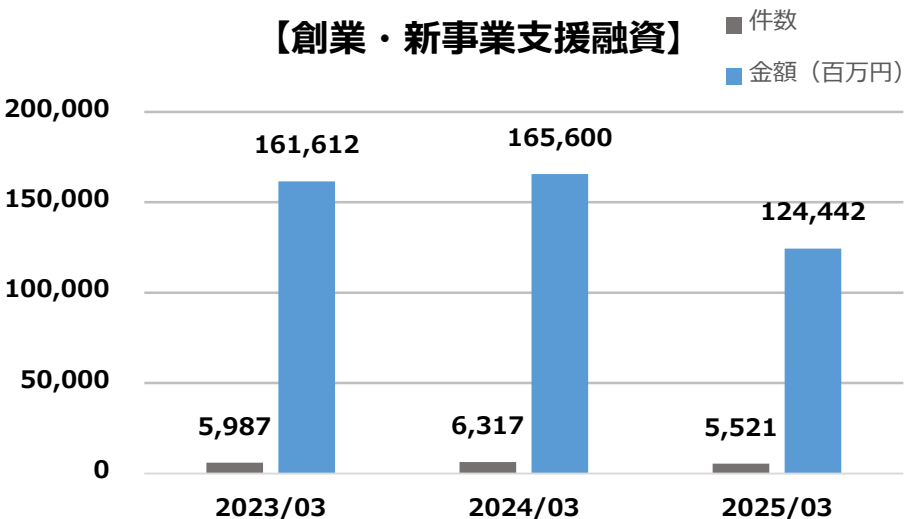
【預金者別残高構成・貸出先別残高構成】



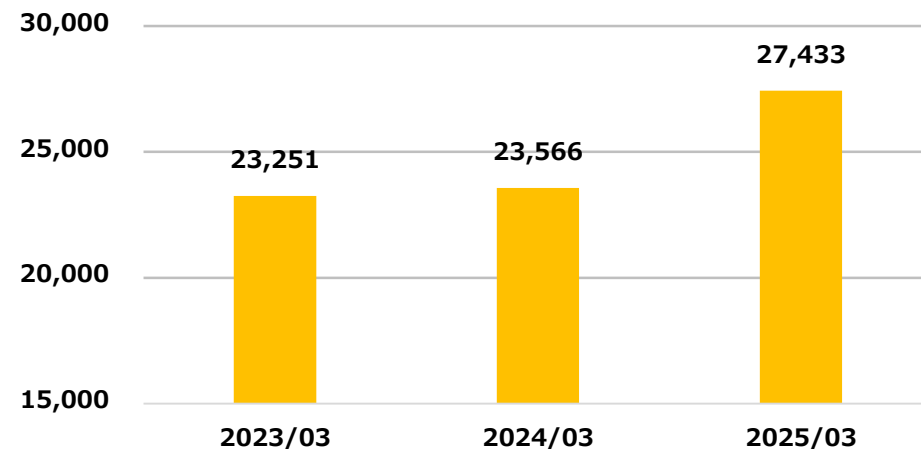
2. 会員行における地域活性化に向けた取り組み

- ビジネスマッチング、事業承継・M&A、企業再生ファンドへの出資は増加傾向。

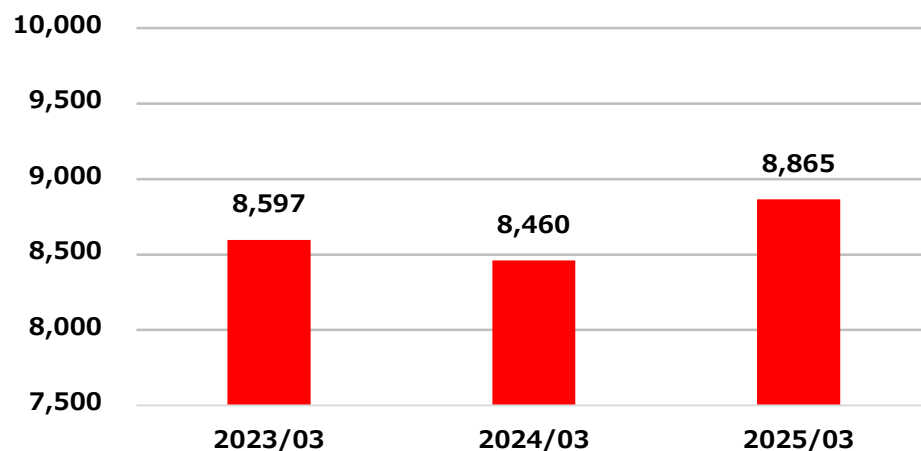
【創業・新事業支援融資】



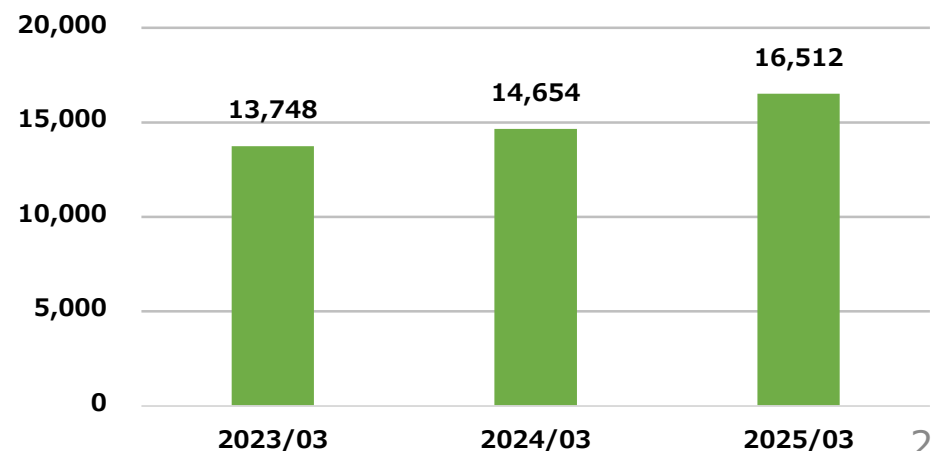
【ビジネスマッチング成約件数】



【事業承継・M&Aの相談受付件数】



【企業再生ファンドへの出資（百万円）】

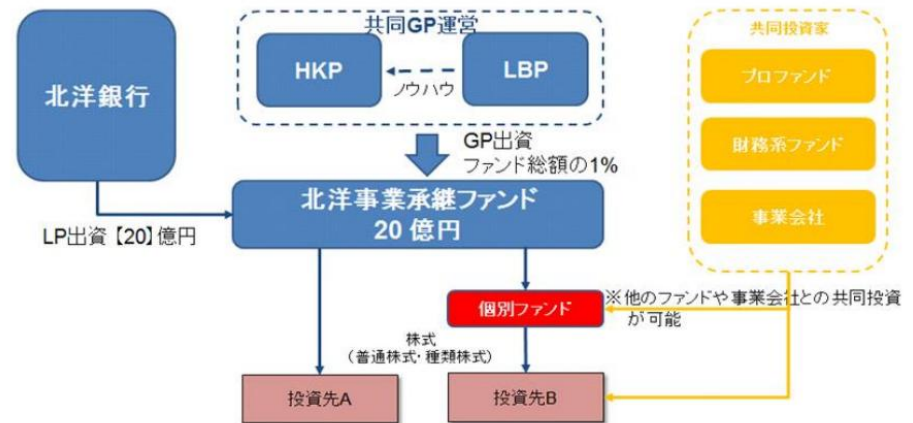


(取組事例) 会員行における地域活性化に向けた取組み

<地域金融力の取組み事例①>

～事業承継に悩む老舗バネ製造会社へのファンド出資と人材紹介（北洋銀行）～

- ・北海バネ(株)は道内産業に欠かせない農機具や漁業関連製品のみならず、幅広い分野で活躍するバネ製品を提供するバネ会社。
- ・事業承継に課題を感じていたため、「**北洋事業承継ファンド※**」が出資を行い、同社の全株式を取得。
- ・前社長の後任については、上場企業グループにおいて経営トップの経験を有する北海道Uターン人材を本ファンドの運営会社である(株)北海道共創パートナーズ（北洋銀行100%子会社）が招聘。



※北海道内の企業の円滑な株式承継や更なる成長を支援することを目的とし、北洋銀行の出資により総額20億円で設立されたファンド。

(取組事例) 会員行における地域活性化に向けた取組み

<地域金融力の取組み事例②>

～愛媛県内の1次産業支援に向けた新連携（愛媛銀行）～ 社会貢献型インターンシップ「クラダシチャレンジ」の面的展開

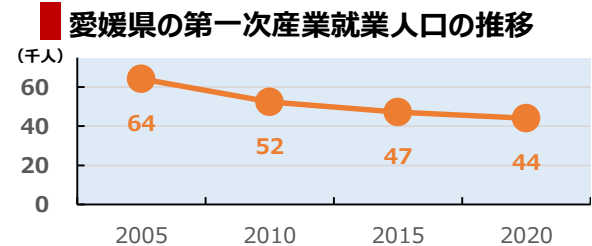
課題

- ・人口減少・少子高齢化等により第一次産業の就業人口が減少。
（農家・水産業者等の人手不足）
- ・地方自治体は学生層との接点が乏しい市町も多い。

対応

- ・愛媛銀行とクラダシが連携し、愛媛県内4市1町にてクラダシチャレンジ（※）を展開。
 - ・銀行が関与することで、首長をはじめとした自治体と学生との意見交換や、地域企業とのマッチングが実現。
- （例）宇和島で水産物の付加価値向上を目指す事業者とマッチング

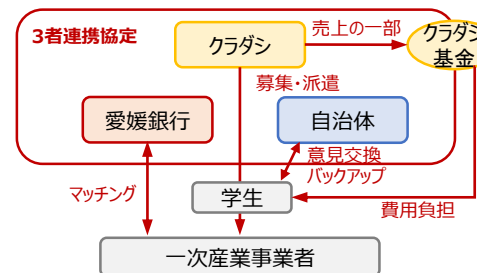
本取組みは、令和5年度消費者志向経営優良事例表彰において、内閣府特命担当大臣による特別表彰を受賞



宇和島での取組みは、農林水産省による「**農林水産業・食品産業に関するESG地域金融モデル事例集(第2版)**」にも掲載



（※）社会貢献型インターンシップ「クラダシチャレンジ」とは
人手不足に悩む地域・農家のもとへ、地方創生やフードロス問題に興味がある学生を募集・派遣し、未収穫となっていた一次産品の収穫をはじめとした農業体験により、フードロスの削減を目指す活動。



▲クラダシチャレンジのスキーム概要図



▲派遣学生の作業風景
（左）八幡浜市：かんきつ収穫
（右）宇和島市：養殖魚の加工

(取組事例) 会員行における地域活性化に向けた取組み

<地域金融力の取組み事例③>

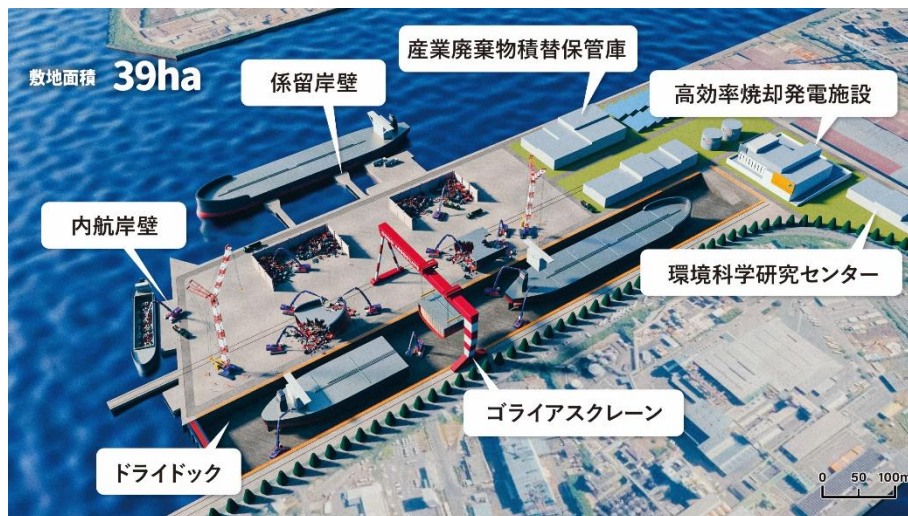
～新事業：シップリサイクル事業のスタート支援（愛媛銀行）～

課題

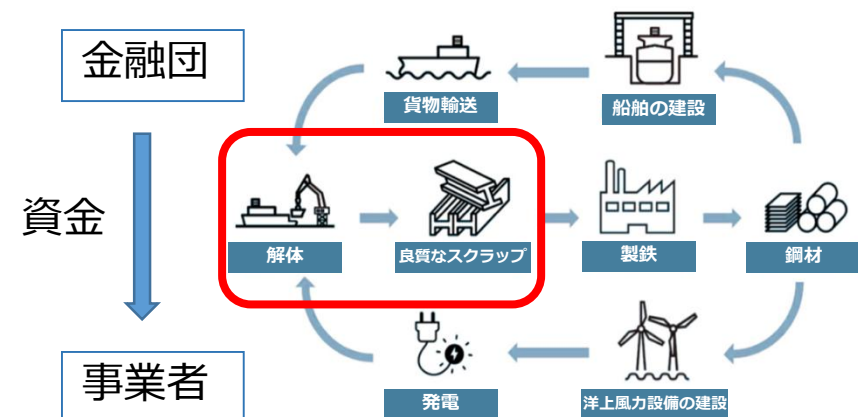
- ・シップリサイクル条約が2025年6月に発効するも国内での当事業への本格参入は現状なし。
- ・各国（欧州・中国・インド等）においては、船舶スクラップを経済安全保障上重要と位置づけ、海外に売却しないよう囲い込みの動きもある。

対応

- ・愛媛県の解体土木工事企業が大手オペと協働し、2028年の事業開始を表明。
- ・海運業界では、2050年GHG排出ネットゼロに向けて、環境規制に対応した船舶へのリブレース等が進んでおり、今後シップリサイクル需要の拡大が期待される。
- ・当事業は愛媛県経済に直接貢献はしないが、環境面への寄与や日本全体の製造業に貢献できる。



<船舶スクラップ資源の循環イメージ>



(取組事例) 会員行における地域活性化に向けた取組み

<地域金融力の取組み事例④>

～地域企業の新規事業創出や販路拡大を支援（愛媛銀行）～

課題

- ・地域中核企業は事業成長のためのリソース、契機が不足。
- ・企業の新規事業創出が無ければ、地域経済は先細る。

対応

- ・愛媛県内中核企業とスタートアップ企業とのオープンイノベーションにより新規事業の創出を目指す伴走支援を実施。
- ・2020年から開催しており、2025年度までに延べ20社の県内を代表する企業が参加し、様々な協業案を創出。



課題

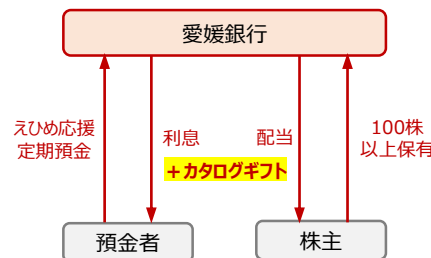
- ・愛媛県産品の販路拡大。
- ・地域活性化に資する各種イベントの実施。

対応

- ・**銀行業高度化等会社の認可を取得し、地元の金融機関・印刷会社・放送局と共同出資し地域商社を設立。**
- ・ネットショップ「22-Ehime」の運営や、ギフトカタログ販売等の事業を通じ、地元産品を全国へ販売。
- ・自治体から委託事業を受託し、地域の課題解決もサポート。

カタログギフトは第4弾を販売中で、デジタル支店「Handy Bank支店」専用定期の特典や株主優待にも活用

松山市からの委託事業では、若者のまちづくりプロジェクトチームを運営。商品開発・プロデュースのサポートなどに取り組む。



(取組事例) 会員行における地域活性化に向けた取組み

<地域金融力の取組み事例⑤>

～クリニック開業支援、日本政策金融公庫との支援連携（愛媛銀行）～

■ クリニック開業支援

- ・ 厚生労働省へ行員を出向派遣し、培ったノウハウを生かした医業支援。
- ・ 愛媛県医師会との支援連携。

一般社団法人愛媛県医師会との連携協定に基づく開業支援

- ・ クリニック名称：こんどうファミリークリニック
- ・ 所在地：愛媛県四国中央市
- ・ 開業日：2024年10月1日



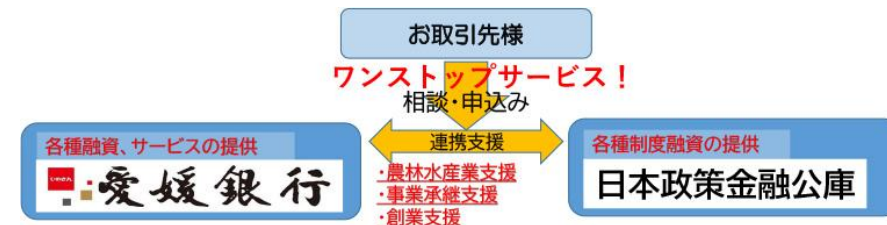
旧支店を活用した開業支援

- ・ 法人名称：医療法人 青空会
- ・ クリニック名称：うみ・まちクリニック
- ・ 所在地：愛媛県四国中央市
- ・ 開業日：2024年4月1日



■ 日本政策金融公庫との支援連携

- ・ 日本政策金融公庫との連携を促進し、事業承継に直面する企業や承継に取組む企業などを、地域経済の活性化のため積極的に支援。



株式会社小林果園に対する
工場新設資金の協調融資



株式会社UCHIKOに対する
事業承継支援に伴う資金の協調融資

- ・ 承継企業（融資先）：株式会社UCHIKO
- ・ 被承継企業：いなりや



地域金融力を発揮し、持続的な地域社会の実現に貢献していくため、環境整備にも期待。

①地域金融力の発揮に向けた施策について

課題等

- これまでの銀行法改正等により、銀行（子会社）が取組むことが出来る範囲は拡大。
- 会員行では、地域やお客様とのリレーションに基づき、創業支援、経営改善支援、事業承継支援、ファンドを活用した支援のほか、まちづくり会社、地域商社、人材関連会社等による地域活性化に向けた取組みもみられる（取組事例は前掲）。
- 地域社会や事業者の状況は様々であり、会員行が持続的な地域社会の実現を支援するためには、それぞれの地域や事業者に応じた地域金融力の発揮が重要。

要望事項等

- ▶ 会員行が地域金融力を発揮する中で支障となる規制等があれば、地域の実情を踏まえ柔軟に検討頂きたい。
＜具体的な要望は次頁＞

①地域金融力の発揮に向けた施策について <つづき>

<地域金融力の発揮に向けた会員行の要望>

1. 投資専門子会社関連

投資専門子会社によるエクイティ支援やコンサルティング業務が有効なケースがあり、より一層地域金融力を発揮するため、次の点を検討頂けないか。

- ① **投資専門子会社の株式保有期間制限の緩和。**
- ② 投資専門子会社の専門性を活かす観点から、**投資先以外へのコンサルティング業務の制限緩和、人材紹介業務への参入**などの業務制限緩和。

2. 銀行業高度化等会社関連

銀行に他業禁止が課される中、地域課題の解決に向けて銀行業高度化等会社による取組みが有効なケースがあり、より一層地域金融力を発揮するため、次の点を検討頂けないか。

- ① (他業銀行業高度化等会社、一定の銀行業高度化会社ともに) **認可制から届出制に移行**すること。特に、**他行が認可を受けた他業銀行業高度化等会社が取組んでいる事業については原則届出制**で可能とすること。

(注) 現行において認可が必要な場合：①他業銀行業高度化等会社→5%超の議決権取得の場合、②一定の銀行業高度化等会社→50%超の議決権取得の場合

- ② 中長期的には、地域銀行が「地域課題解決の総合プラットフォーム」となることを可能とする**事業持株会社的な枠組みを設ける**こと。

②非競争分野に対する支援について

課題等

- 金融機関は、金融犯罪・マネロン対策やサイバーセキュリティ対策等に取り組んでいるところだが、金融犯罪やサイバー攻撃の手法は高度化・巧妙化しており、これら対策に係るコストは増加傾向。
- また、銀行業務の基幹システム等の維持・更改コストも増加傾向。
- この点、マネロン対策では銀行界で協働する動き（マネロン対策共同機構等）があるほか、基幹システム等は従来からベンダーを中心に共同化が進められてきたが、地域金融力をより一層発揮するためにも、非競争分野に効率的に取り組むことが課題。

要望事項等

- ▶ これら非競争分野は取り組むべき課題は多く、**環境整備の一環として非競争分野に対する政府（金融庁等）による資金面の支援（例えば資金交付制度の拡充）を検討**頂きたい。
- ▶ また、非競争分野には当局が一定の目線（ガイドライン等）や優良事例（ノウハウ）を示すことで効率的な対応が可能となる分野もある。**リスク管理、内部監査、償却引当等についても引き続き当局の支援**をお願いしたい。
- ▶ 上記の他、①有価証券報告書と業務報告書の重複部分の簡素化の検討、②金融機関ヒアリング等における金融庁と日本銀行の継続的な連携をお願いしたい。

③経営基盤強化策としての資本参加制度等について

課題等

- 地域金融力を持続的に発揮するため、各行は収益力の向上等を通じて経営基盤の強化を図っている。一方、大規模災害や疫病等の発生を想定した場合には、個別行の経営努力を超えた公的な支援を検討することも必要である。
- この点、金融機能強化法の資本参加制度は、リーマンショック、東日本大震災および新型コロナウイルスの発生を受け、その都度、申込期限延長や特例が設けられ、セーフティネットとしての役割を果たしてきた。

要望事項等

- ▶ 資本参加制度を利用するか否かは各行の判断であるが、予測不可能な災害等の発生に備えるという観点からは、予め特例を整備し迅速に対応できるような制度設計とすることも必要。
- ▶ また、資金交付制度については、地域金融力の発揮に係る環境整備として、申込期限の延長、（前掲の）非競争分野への対象拡大、これまでの活用実績を踏まえた現行制度（上限金額など）の見直し等を検討することも必要。